

事業名	広報諸費			調査番号	2	
細事業名	パブリシティ推進費		財務コード	003307		
担当部課室	総合政策	部	広聴広報	課	報道	担当 (内線) 1456

I 事業の概要						
実施期間	始期	年度	～	終期	年度	
実施主体	県(直営)					
目的	だれ(何)を対象に		その対象をどのような状態にして		結果、何に結びつけるのか	
	報道機関や県政記者		県政に対する十分な理解を得るとともに、信頼関係を築く		県民が県政に関する正しい情報を得ることができる	
内容	○報道機関幹部との意見交換会の開催 2回(山日YBSグループ、UTYグループ) ○県政記者との意見交換会の開催 1回 ○関東甲信越ブロック広報広聴担当者会議参加経費 ○報道機関との連絡調整に係る非常勤嘱託職員雇用経費					

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)								
区分	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度
活動指標	意見交換会の開催	目標	3回	3回	3回	3回	3回	3回
		実績(見込)	3回	3回	3回	3回	3回	
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		達成区分	b	b	b	b	b	
成果指標		目標						
		実績(見込)						
		達成率						
		達成区分						
決算(予算) 単位:千円		2,642	2,667	2,673	2,662	2,156	2,284	2,529

III 事業の評価(平成30年度の業績評価)		
活動指標	b	評価 報道機関との間で良好な信頼関係を築くことができ、県が県民に知らせたい重要な情報については、概ね各報道機関が取り上げている状況である。
成果指標	b	

- ・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
- ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)	
関係与の必要性	判定 <input type="checkbox"/> 必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明 <input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()
有効性(成果向上)	判定 <input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明 報道機関との信頼関係を築き、連携を強化することにより、より多くの県政情報を報じてもらうことができる。
見直しの余地	判定 <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明 <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()
その他	説明 県及び相手方の出席者について、見直す余地がある。
見直しの必要性	有 報道機関幹部との意見交換会について、現在は全部局長、秘書課長及び広聴広報課長が出席をしているが、お互い出席者を厳選しても当初の目的は達成できる。

V 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)	
改善済み	説明 報道機関幹部との意見交換会について、県からの出席者を厳選した。(知事、副知事、教育長、総務部長、警察本部長、秘書課長、広聴広報課長)

- ・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。